

2019年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	33,334	24.7	3,183	26.7	3,162	27.0	2,121	12.9	2,082	10.8	2,291	39.1
2018年6月期第1四半期	26,726	11.5	2,511	11.0	2,489	11.1	1,879	△0.7	1,879	△0.3	1,647	△12.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	57.43	57.39
2018年6月期第1四半期	54.92	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	87,367	42,744	41,400	47.4
2018年6月期	88,201	42,967	41,694	47.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	50.00	—	73.00	123.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	15.9	13,500	20.1	13,500	20.9	8,900	4.7	245.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	36,254,932株	2018年6月期	36,254,932株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	388株	2018年6月期	341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	36,254,556株	2018年6月期1Q	34,223,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年9月30日)における世界経済は、米国や欧州を中心とした緩やかな景気の拡大が続きましたが、米中貿易摩擦など景気の下押しリスクも懸念されております。国内においては豪雨、台風、地震といった災害が立て続けに起こり、一部の企業で操業停止等の影響はあったものの、概ね短期間での復旧がなされ、設備投資や個人消費など国内の景気動向を左右するほどの影響はなかったことから、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような経済環境の結果、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT業界、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でしたが、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保)

当社グループの成長の礎となる技術力の高い技術者を確保するため、更なる採用強化を進めました。具体的には、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である(株)テクノプロ・キャリアやBoyd&Moore Executive Search(株)を含む人材紹介会社の利用、協業先と合同でのセミナー開催などを進めました。また新卒採用では、激化する理工系の採用市場に対応するため、採用担当の人員増加や内定から入社までのタッチ数を増やすイベントを開催するなどの施策を行いました。併せて海外籍の新卒採用も取組として進めており、2019年4月に入社する新卒社員の目標数値である900名を超える学生の確保に努めております。

(技術者の高付加価値化)

技術者の高付加価値化を進める施策として、建築業界での設計分野の技術者を育成するべく、2018年7月に(株)トクオをグループ化いたしました。(株)トクオは(株)テクノプロ・コンストラクションの主力事業である施工管理よりも上流工程にあたる調査や設計などの領域に幅広く対応しており、(株)テクノプロ・コンストラクションの技術者育成・高付加価値化に大きく貢献ができるものと考えております。また、IT分野においてはピーシーアシスト(株)運営の「Winスクール」にてNode.js講座の新規開設や、データサイエンティスト育成の協業先として、新たに(株)アイズファクトリーとの協業を開始いたしました。技術者の成長が会社の成長であるという考えのもと、今後も引き続き、当社グループの技術者、研究者の知識や技術の向上を積極的に図ってまいります。

これら取組みの結果、当第1四半期連結会計期間末の国内技術者数は17,212人(前第1四半期連結会計期間末比2,705人増)へと増加しました。また、当第1四半期連結会計期間の平均稼働率は96.2%と前年同期比0.2pt増加し、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上(株)テクノプロ及び(株)テクノプロ・コンストラクションの平均)も月額621千円と同0.7千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第1四半期連結会計期間の国内技術者採用数は870人(前第1四半期連結会計期間比290人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は24.2%(前第1四半期連結会計期間比0.5pt増加)となりました。一方で、グループ規模の拡大に伴い管理コストも増加し、売上収益販売管理費比率は14.5%(同0.1pt増加)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は333億34百万円(前第1四半期連結累計期間比24.7%増)、営業利益は31億83百万円(同26.7%増)、税引前四半期利益は31億62百万円(同27.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20億82百万円(同10.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉による高収益化の推進を進めることに加え、人材育成・採用に係る情報システムの構築を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は269億12百万円(前第1四半期連結累計期間比19.2%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、未経験者採用・育成、及び施工管理に加え、設計等の領域の拡大を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は41億49百万円(前第1四半期連結累計期間比19.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は873億67百万円(前連結会計年度末比8億33百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん353億80百万円、売掛金及びその他の債権172億80百万円、現金及び現金同等物183億76百万円等であります。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は382億99百万円(前連結会計年度末比27億1百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物183億76百万円(同32億76百万円減少)、売掛金及びその他の債権172億80百万円(同98百万円減少)等であります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は490億68百万円(前連結会計年度末比18億67百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん353億80百万円(同8億81百万円増加)、繰延税金資産44億82百万円(同5億49百万円増加)等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は287億70百万円(前連結会計年度末比26百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務126億79百万円(同16億34百万円増加)、従業員給付に係る負債51億8百万円(同2億13百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は158億52百万円(前連結会計年度末比6億37百万円減少)となりました。主な内訳は、社債及び借入金73億41百万円(同8億2百万円減少)、その他の長期金融負債73億68百万円(同75百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は414億円(前連結会計年度末比2億93百万円減少)となりました。主な内訳は、資本剰余金90億27百万円(同24百万円増加)、利益剰余金253億69百万円(同4億55百万円減少)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32億76百万円減少し、183億76百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は15億62百万円の収入(前年同期は4億2百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(31億62百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(15億66百万円)による資金の増加に対し、法人所得税支払額(18億96百万円)、売掛金及びその他の債権の増加(2億6百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は13億90百万円の支出(前年同期は7億49百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(9億円)及びその他の金融資産の取得による支出(1億61百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は34億59百万円の支出(前年同期は25億96百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(25億19百万円)、長期借入金の返済による支出(7億91百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、2018年7月31日の「2018年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,652	18,376
売掛金及びその他の債権	17,378	17,280
未収法人所得税	19	0
その他の短期金融資産	435	620
その他の流動資産	1,514	2,021
流動資産合計	41,000	38,299
非流動資産		
有形固定資産	1,105	1,147
のれん	34,498	35,380
無形資産	3,503	3,475
持分法で会計処理されている投資	101	102
その他の長期金融資産	3,961	4,378
繰延税金資産	3,932	4,482
その他の非流動資産	97	102
非流動資産合計	47,201	49,068
資産合計	88,201	87,367
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	11,045	12,679
社債及び借入金	3,471	3,348
未払法人所得税	2,043	1,682
その他の短期金融負債	2,313	2,021
従業員給付に係る負債	4,894	5,108
引当金	7	9
その他の流動負債	4,967	3,920
流動負債合計	28,744	28,770

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	8,144	7,341
その他の長期金融負債	7,293	7,368
繰延税金負債	599	600
退職後給付に係る負債	30	105
引当金	341	354
その他の非流動負債	79	81
非流動負債合計	16,489	15,852
負債合計	45,233	44,622
資本		
資本金	6,785	6,785
資本剰余金	9,003	9,027
利益剰余金	25,824	25,369
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	82	220
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,694	41,400
非支配持分	1,272	1,344
資本合計	42,967	42,744
負債及び資本合計	88,201	87,367

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	26,726	33,334
売上原価	20,385	25,271
売上総利益	6,340	8,062
販売費及び一般管理費	3,841	4,828
その他の収益	24	31
その他の費用	12	82
営業利益	2,511	3,183
金融収益	1	5
金融費用	23	27
持分法による投資利益(△は損失)	0	1
税引前四半期利益	2,489	3,162
法人所得税費用	609	1,040
四半期利益	1,879	2,121
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,879	2,082
非支配持分	△0	39
合計	1,879	2,121
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	54.92	57.43
希薄化後1株当たり四半期利益	54.92	57.39

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	1,879	2,121
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	—	72
確定給付制度の再測定	111	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	111	72
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8	97
売却可能金融資産の公正価値の変動	△352	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△343	97
その他の包括利益合計	△231	170
四半期包括利益	1,647	2,291
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,647	2,220
非支配持分	△0	71
合計	1,647	2,291

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696
四半期利益			1,879			1,879	△0	1,879
その他の包括利益			111		△343	△231	△0	△231
四半期包括利益合計	—	—	1,991	—	△343	1,647	△0	1,647
新株の発行	30	△30				—		—
剰余金の配当			△2,148			△2,148		△2,148
株式報酬取引		20				20		20
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	0	0
その他の増減		△0				△0		△0
所有者との取引額合計	30	△9	△2,148	△0	—	△2,128	0	△2,128
2017年9月30日残高	540	5,965	20,918	△1	△206	27,215	0	27,215

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年7月1日残高	6,785	9,003	25,824	△1	82	41,694	1,272	42,967
四半期利益			2,082			2,082	39	2,121
その他の包括利益					138	138	31	170
四半期包括利益合計	—	—	2,082	—	138	2,220	71	2,291
新株の発行						—		—
剰余金の配当			△2,537			△2,537		△2,537
株式報酬取引		24				24		24
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—		—
その他の増減						—		—
所有者との取引額合計	—	24	△2,537	△0	—	△2,514	—	△2,514
2018年9月30日残高	6,785	9,027	25,369	△1	220	41,400	1,344	42,744

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,489	3,162
減価償却費及び償却費	103	172
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	21	22
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△387	△206
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,004	1,566
預り金の増減額(△は減少)	355	△643
未払消費税等の増減額(△は減少)	170	△380
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	128	△46
その他	△149	△193
小計	3,734	3,451
利息受取額	1	1
利息支払額	△21	△13
法人所得税支払額	△3,312	△1,896
法人所得税還付額	—	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△143
定期預金の払戻による収入	19	88
有形固定資産の取得による支出	△92	△122
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形資産の取得による支出	△103	△13
有価証券の取得による支出	—	△131
その他の金融資産の取得による支出	△100	△161
子会社の取得による支出	△472	△900
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749	△1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△469	△791
社債の償還による支出	—	△147
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△2,125	△2,519
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	△3,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,940	△3,276
現金及び現金同等物の期首残高	13,398	21,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,457	18,376

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

① IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、前連結会計年度に関しては修正再表示はしておりません。

本基準の適用による当社グループの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

② IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、本基準の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

(IFRS9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除く。)

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

本基準の適用による当社グループの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。